



2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年5月15日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2018年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

上場取引所 札

(氏名) 瀬戸 健
 (氏名) 鎌谷 賢之
 配当支払開始予定日 2018年6月26日
 TEL 03-5337-1337

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	136,201	42.9	13,590	33.1	12,047	25.4	10,741	37.7	9,250	20.5	10,647	31.2
2017年3月期	95,299	76.7	10,212	223.3	9,604	242.2	7,801	444.0	7,678	383.7	8,118	455.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	36.29	36.29	40.7	8.9	10.0
2017年3月期	30.13	30.13	56.4	12.9	10.7

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 61百万円 2017年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	174,375	42,882	28,401	16.3	111.43
2017年3月期	95,648	21,454	17,018	17.8	66.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	87	3,495	22,725	43,630
2017年3月期	175	2,914	11,088	24,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		12.10	12.10	1,541	20.1	11.3
2018年3月期		0.00		7.30	7.30	1,860	20.1	8.2
2019年3月期(予想)		0.00		12.51	12.51		20.0	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しており、2018年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年3月期の期末の1株当たり配当金は14.60円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	250,000	83.6	23,000	69.2	21,100	75.1	17,000	58.3	15,940	72.3	62.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY,INC、株式会社ビーアンドディー、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社

新規 6 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	254,872,000 株	2017年3月期	254,872,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	466 株	2017年3月期	株
期中平均株式数	2018年3月期	254,871,638 株	2017年3月期	254,872,000 株

(注)当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
1. 継続企業の前提に関する注記	P. 11
2. セグメント情報等	P. 11
3. 企業結合及び非支配持分の取得等	P. 12
4. 1株当たり情報	P. 29
5. 重要な後発事象	P. 30

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2018年5月15日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直し、今後も緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き留意が必要な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力のRIZAP事業がグループ全体の成長を大きく牽引し、グループ全体としてマーケティングおよび新規事業などを中心に大幅な先行投資を行った効果が下半期に現れ、6期連続増収、5期連続増益を達成いたしました。

既存事業では、RIZAP事業において2017年7月より月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP(ボディマネジメントプログラム)」を開始し、ストック収益の積み上げが着実に進捗いたしました。また、これまでの個人向け(1:1)サービスで培ってきたメソッドを活用した集団向け(1:N)サービスの本格展開を開始し、地方自治体や法人向けの新しいサービス開発に取り組み、特に法人向けサービスにつきましてはサービス受講企業数が200社を超え、力強い成長を続けております。

新規事業では、「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」などへの先行投資を集中的に実施し、新サービス開発や新規出店、トレーナー採用のペースを速めた結果、新規入会者数が順調に増加し、売上及び利益率の向上につながりました。

M&Aでグループ入りした企業については、当社グループ入り後の経営再建が着実に進んでおり、赤字が続いていた企業の多くが黒字に転換しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益136,201百万円(前連結会計年度は95,299百万円)、営業利益13,590百万円(前連結会計年度は10,212百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,250百万円(前連結会計年度は7,678百万円)となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社、地域密着型無料宅配情報誌「ばど」の編集・発行事業を営む株式会社ばど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、既存店舗のうちサテライト店舗の大型化を進め、トレーナー稼働率の向上もあわせて店舗ごとの売上・利益拡大のための施策を実施いたしました。2017年7月からは、月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP(ボディマネジメントプログラム)」を開始し、同サービスが大変好調に推移いたしました。

マルコ株式会社は、『Maruko Reborn Project』を経営方針として掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”など、成長基盤の構築に取り組みました。

株式会社ばどは、従来の家庭ポスト型媒体の品質向上のほか、Web分野への広がりにも着手し、他社アプリに広告情報を配信する情報連携施策を実施いたしました。また、2018年2月に経営者向け媒体「AFFLUENT for PRESIDENT」を、2018年3月にポストシニア世代向け媒体「ricco」の2媒体を新創刊いたしました。さらに、Webでの情報発信を強化するため、2018年3月に求人情報を掲載する「ばどJOB」サイトを新規にオープンいたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は68,561百万円(前連結累計期間は38,225百万円)、営業利益は10,439百万円(前連結累計期間は6,920百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、意匠撚糸の製造・販売を手掛ける堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、

幅広い顧客層の獲得を実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、リブランディング、商品力強化等の取り組みのほか、不採算店の整理、店舗業態の選択と集中等、様々な構造改革を実行いたしました。

堀田丸正株式会社は、引き続き構造改革を進めており、婦人服卸の馬里邑事業を新設すると共に、和装事業では事業所の統廃合や固定費等の圧縮、在庫の再評価を実施いたしました。また、洋装事業ではタケオニシダ事業を譲渡する等、基幹事業及び成長が見込める収益事業の強化や、事業ポートフォリオの再構築を実施いたしました。

この結果、アパレル関連事業での売上収益は27,919百万円（前連結累計期間は13,042百万円）、営業利益は1,224百万円（前連結累計期間は1,743百万円）となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミブランニング等で構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「トースターグリル」等のキッチン家電が売上を伸ばしました。また、Eコマースでも売上を伸ばしました。

株式会社パスポートは、メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS（ハピズ）」に変更し、新規出店店舗については出店条件を全面的に見直し交渉を進める等の施策を実行いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は29,666百万円（前連結累計期間は33,253百万円）、営業利益は4,272百万円（前連結累計期間は1,150百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテイメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテイメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略の実行など、構造改革投資を積極的に実施いたしました。

この結果、エンターテイメント事業の売上収益は12,082百万円（前連結累計期間は12,044百万円）、営業利益は203百万円（前連結累計期間は1,783百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益2,028百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整2,549百万円があるため、グループ全体としての売上収益は136,201百万円、営業利益は13,590百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて87.8%増加し、116,614百万円となりました。これは主として、棚卸資産が22,005百万円増加したこと、現金及び現金同等物が18,986百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて72.1%増加し、57,760百万円となりました。これは主として、有形固定資産が12,080百万円増加したこと、その他の金融資産が7,736百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて82.3%増加し、174,375百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて84.7%増加し、80,579百万円となりました。これは主として、有利子負債が17,591百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が14,878百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて66.6%増加し、50,912百万円となりました。これは主として、有利子負債が17,992百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて77.2%増加し、131,492百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて99.9%増加し、42,882百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7,709百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ18,986百万円増加し、43,630百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は87百万円（前連結会計年度は175百万円の増加）となりました。増加要因としては、税引前当期利益12,047百万円、減価償却費及び償却費2,533百万円の発生、減少要因としては、営業債権及びその他の債権の増加額4,595百万円、法人所得税の支払額1,195百万円、負ののれん発生などに伴うその他7,620百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,495百万円（前連結会計年度は2,914百万円の増加）となりました。減少要因としては、有形固定資産の取得による支出4,424百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は22,725百万円（前連結会計年度は11,088百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入24,937百万円など、減少要因としては、長期借入金返済による支出11,385百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社は、親会社の所有者に帰属する当期利益の20%を年間配当性向の目途とする配当方針を採っており、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指しております。

②剰余金の配当の状況

当連結会計年度の業績につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づく1株当たり7円30銭（年間配当性向20.1%）を配当することを決議いたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討した結果、3月31日を基準日として、前項の方針及び利益水準の見通しに基づく年間配当12円51銭を予定しております。

また、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外への本格的な進出を目指しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様への利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		24,643,988	43,630,958
営業債権及びその他の債権		20,544,955	33,019,574
棚卸資産		13,173,816	35,179,263
未収法人所得税		437,604	214,831
その他の金融資産		755,029	607,592
その他の流動資産		2,531,308	3,962,157
流動資産合計		62,086,703	116,614,377
非流動資産			
有形固定資産		17,616,394	29,696,590
のれん		6,291,729	7,820,944
無形資産		1,013,642	2,160,968
その他の金融資産		7,157,639	14,894,525
繰延税金資産		802,841	1,878,795
その他の非流動資産		679,848	1,308,905
非流動資産合計		33,562,095	57,760,728
資産合計		95,648,799	174,375,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,326,383	39,204,516
有利子負債	15,996,156	33,587,710
未払法人所得税	889,519	2,167,939
引当金	1,153,287	1,883,563
その他の金融負債	37,123	34,069
その他の流動負債	1,234,526	3,701,727
流動負債合計	43,636,996	80,579,527
非流動負債		
有利子負債	25,204,532	43,197,395
退職給付に係る負債	1,518,607	1,771,233
引当金	1,995,855	3,312,071
その他の金融負債	1,419,752	1,594,069
繰延税金負債	142,271	257,893
その他の非流動負債	276,240	780,284
非流動負債合計	30,557,258	50,912,947
負債合計	74,194,255	131,492,474
資本		
資本金	1,400,750	1,400,750
資本剰余金	1,692,921	5,436,184
利益剰余金	13,696,292	21,406,074
その他の資本の構成要素	228,449	158,049
親会社の所有者に帰属する 持分合計	17,018,414	28,401,058
非支配持分	4,436,130	14,481,573
資本合計	21,454,544	42,882,631
負債及び資本合計	95,648,799	174,375,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	2	95,299,855	136,201,528
売上原価		49,265,465	70,385,472
売上総利益		46,034,390	65,816,056
販売費及び一般管理費		41,738,291	59,682,641
その他の収益		6,687,273	9,817,546
その他の費用		770,541	2,360,737
営業利益	2	10,212,830	13,590,223
金融収益		17,476	50,434
金融費用		626,131	1,593,078
税引前当期利益		9,604,175	12,047,579
法人所得税費用		1,802,203	1,306,172
当期利益		7,801,972	10,741,407
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,678,198	9,250,311
非支配持分		123,774	1,491,096
当期利益		7,801,972	10,741,407
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	4	30.13	36.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	4	30.13	36.29

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		7,801,972	10,741,407
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		50,710	△34,231
確定給付制度の再測定		275,687	△16,237
項目合計		326,398	△50,468
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△10,067	△43,331
項目合計		△10,067	△43,331
その他の包括利益合計		316,330	△93,800
当期包括利益		8,118,302	10,647,606
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,899,445	9,176,351
非支配持分		218,856	1,471,255
当期包括利益		8,118,302	10,647,606

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
当期利益	—	—	7,678,198	—	7,678,198	123,774	7,801,972
その他の包括利益	—	—	—	221,247	221,247	95,082	316,330
当期包括利益合計	—	—	7,678,198	221,247	7,899,445	218,856	8,118,302
剰余金の配当	—	—	△968,513	—	△968,513	—	△968,513
企業結合による変動	—	—	—	—	—	2,935,217	2,935,217
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動	—	△106,130	—	—	△106,130	372,199	266,069
株式報酬取引	—	—	—	△18,449	△18,449	—	△18,449
その他	—	—	△14,707	—	△14,707	△387	△15,094
所有者との取引額等合計	—	△106,130	△983,221	△18,449	△1,107,800	3,307,029	2,199,228
2017年3月31日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
当期利益	—	—	9,250,311	—	9,250,311	1,491,096	10,741,407
その他の包括利益	—	—	—	△73,959	△73,959	△19,840	△93,800
当期包括利益合計	—	—	9,250,311	△73,959	9,176,351	1,471,255	10,647,606
剰余金の配当	—	—	△1,541,975	—	△1,541,975	△19,846	△1,561,822
企業結合による変動	—	—	—	—	—	3,615,701	3,615,701
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動	—	3,791,270	—	—	3,791,270	4,978,333	8,769,603
株式報酬取引	—	—	—	3,898	3,898	—	3,898
その他	—	△48,007	1,446	△338	△46,899	—	△46,899
所有者との取引額等合計	—	3,743,262	△1,540,529	3,560	2,206,293	8,574,187	10,780,480
2018年3月31日残高	1,400,750	5,436,184	21,406,074	158,049	28,401,058	14,481,573	42,882,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	9,604,175	12,047,579
減価償却費及び償却費	1,984,740	2,533,712
減損損失	107,038	300,038
金融収益及び金融費用	448,446	610,853
棚卸資産の増減	△584,837	△1,493,279
営業債権及びその他の債権の増減	△2,294,561	△4,595,172
営業債務及びその他の債務の増減	1,453,542	226,371
退職給付に係る負債の増減	18,726	△520,433
引当金の増減	△557,852	△10,147
その他	△7,003,202	△7,620,553
小計	3,176,216	1,478,969
利息及び配当金の受取額	12,812	16,863
利息の支払額	△390,797	△662,487
法人所得税の支払額	△2,671,358	△1,195,625
法人所得税の還付額	48,673	449,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,546	87,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,844	△206,087
定期預金の払戻による収入	625,223	219,408
有形固定資産の取得による支出	△2,547,147	△4,424,399
有形固定資産の売却による収入	3,475,325	403,914
子会社の取得による支出	△2,115,442	△1,280,392
子会社の取得による収入	2,724,113	4,434,285
敷金及び保証金の差入れによる支出	△544,566	△1,155,738
敷金及び保証金の回収による収入	591,878	616,727
事業譲受による支出	—	△1,792,300
その他	966,188	△310,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914,728	△3,495,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	397,021	2,738,308
長期借入れによる収入	19,475,613	24,937,605
長期借入金の返済による支出	△8,496,723	△11,385,801
社債の発行による収入	3,065,225	2,790,043
社債の償還による支出	△2,201,100	△2,557,080
リース債務の返済による支出	△533,807	△714,029
非支配持分からの払込みによる収入	366,635	8,982,449
配当金の支払額	△966,873	△1,540,007
非支配持分への配当金の支払額	△1,146	△29,711
その他	△16,325	△496,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,088,520	22,725,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,008	△35,153
現金及び現金同等物の増減額	14,160,786	19,282,435
現金及び現金同等物の期首残高	10,483,202	24,643,988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△295,466
現金及び現金同等物の期末残高	24,643,988	43,630,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」はパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営、体型補正用婦人下着等の美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売、無料宅配情報誌の発行等の他、「RIZAP GOLF」等、自己投資領域での新規事業の運営を行っております。「アパレル関連」は婦人服、カジュアルウェア等の販売、意匠捺糸の製造・販売事業を行っております。「住関連ライフスタイル」はインテリア、トラベル雑貨等の販売事業及び注文住宅やリフォーム事業の運営を行っております。「エンターテイメント」はゲーム、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,853,384	12,960,583	32,499,184	11,986,704	95,299,855	—	95,299,855
セグメント間の売上収益	371,935	82,152	754,574	57,985	1,266,648	△1,266,648	—
合計	38,225,319	13,042,735	33,253,759	12,044,690	96,566,504	△1,266,648	95,299,855
セグメント利益	6,920,522	1,743,769	1,150,043	1,783,690	11,598,026	△1,385,195	10,212,830
金融収益	—	—	—	—	—	—	17,476
金融費用	—	—	—	—	—	—	626,131
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	9,604,175

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	67,883,173	27,621,164	28,799,385	11,897,804	136,201,528	—	136,201,528
セグメント間の売上収益	678,054	297,979	867,017	185,057	2,028,108	△2,028,108	—
合計	68,561,228	27,919,143	29,666,402	12,082,862	138,229,637	△2,028,108	136,201,528
セグメント利益	10,439,744	1,224,297	4,272,376	203,753	16,140,171	△2,549,947	13,590,223
金融収益	—	—	—	—	—	—	50,434
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,593,078
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	12,047,579

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 企業結合及び非支配持分の取得等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日

2016年4月18日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

vi) 取得した議決権比率

100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,012,961
	合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産		1,450,012
流動負債		1,519,924
非流動負債		446,300
純資産		3,496,783
のれん(割安購入益)	(注) 3	△1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	4,292,644
当期利益	204,084

② 株式会社三鈴

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日

2016年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

vi) 取得した議決権比率

100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	△326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,460,622
当期利益	54,224

③ 株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

ii) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心としたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社アイデアインターナショナル、株式会社タツミブランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

iii) 企業結合日

2016年5月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

vi) 取得した議決権比率

65.8%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

	対価	金額
現金		1,138,410
	合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産		1,941,468
流動負債		3,486,164
非流動負債		1,822,185
純資産		763,248
非支配持分	(注) 3	△247,083
のれん	(注) 4	622,244

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		7,595,781
当期利益		△290,504

④ 株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

ii) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

iii) 企業結合日

2016年5月31日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

vi) 取得した議決権比率

50.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		45,000
	合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	9,751
非流動資産		80,000
流動負債		299
非流動負債		-
純資産		89,452
非支配持分	(注) 3	△44,726
のれん	(注) 4	273

- (注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		6,732
当期利益		△33,358

⑤ マルコ株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

iii) 企業結合日

2016年7月5日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

マルコ株式会社

vi) 取得した議決権比率

64.4%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,750,000
	合計	2,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,147,619
非流動資産		7,234,196
流動負債		3,846,483
非流動負債		928,024
純資産		6,607,307
非支配持分	(注) 3	△1,526,679
のれん(割安購入益)	(注) 4	△2,326,096

- (注) 1. 現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況およびフィナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		9,414,801
当期利益		1,147,612

⑥ 株式会社ジーンズメイト

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジーンズメイト

事業の内容：カジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーン

ii) 企業結合の主な理由

株式会社ジーンズメイトの商品企画力・開発力・デザイン力と当社グループの有する販売ノウハウを融合することによって積極的な商品展開、店舗展開を実現すること等により、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 2017年2月20日

iv) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

- v) 企業結合後の名称
株式会社ジーンズメイト
- vi) 取得した議決権比率
64.0%
- vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		
イ)	現金を対価とした株式取得	645,150
ロ)	第三者割当増資による株式引受	919,809
	合計	1,564,959

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、91,329千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,108,040
非流動資産		1,509,849
流動負債		891,163
非流動負債		594,275
純資産		4,132,450
非支配持分	(注) 3	△879,895
のれん(割安購入益)	(注) 4	△1,687,596

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,240,679千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値257,515千円について、契約金額の総額は257,515千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ジーンズメイトの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	704,614
当期利益	△198,193

⑦ 株式会社ぱど

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ぱど

事業の内容：地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、「ばど」の有する読者基盤を主たるターゲットの一つとしているため、「ばど」を通じた当社グループ製品・商品の広告・販売促進の展開が出来ると判断したため、株式会社ばどを当社の子会社とすることとしました。

iii) 企業結合日

2017年3月31日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社ばど

vi) 取得した議決権比率

71.1%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,000,000
	合計	1,000,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、54,294千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	3,282,692
非流動資産		229,474
流動負債		1,915,440
非流動負債		566,896
純資産		1,029,830
非支配持分	(注) 3	△343,659
のれん	(注) 4	313,829

- (注) 1. 現金及び現金同等物2,096,893千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値917,975千円について、契約金額の総額は968,992千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは51,017千円です。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(2) 共通支配下の取引等

① 株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

iii) 企業結合日

2016年6月30日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

vi) 取得した議決権比率

50.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		155,000
	合計	155,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

② 夢展望株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：夢展望株式会社

事業の内容：婦人服の企画、製造及び販売

ii) 企業結合の主な理由

中長期的な視点において、経営戦略上有効であると判断したため、夢展望株式会社の株式を追加取得することとしました。

iii) 企業結合日

2017年3月30日

iv) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

v) 結合後企業の名称

夢展望株式会社

vi) 取得した議決権比率

78.5%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		120,904
	合計	120,904

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、241千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

③ マルコ株式会社、RIZAP株式会社

a. 企業結合の概要

i) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：RIZAP株式会社

事業の内容：パーソナルトレーニングジムの運営

ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

iii) 企業結合日

2016年7月15日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：RIZAP株式会社

vi) 取得した議決権比率

2.1%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,750,000
	合計	1,750,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

④ 健康コーポレーション株式会社

a. 事業分離の概要

i) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称：健康コーポレーション株式会社

分離した事業の内容：化粧品・美容機器販売、健康食品販売

ii) 事業分離の主な理由

当社が持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、事業を分離する必要があると判断いたしました。

iii) 事業分離日

2016年7月1日

iv) 事業分離の法的形式

分離先企業の株式のみを受取対価とする事業譲渡

v) 取得した議決権比率

分離後の議決権比率 100.0%

vi) その他取引の概要に関する事項

当社は2016年7月1日付で、RIZAPグループ株式会社に変更いたしました。

b. 受取対価及びその内訳

		(単位：千円)
	科目	金額
株式		419,975
	合計	419,975

c. 分離日における譲渡資産の公正価値及び移転損益

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産		419,975
移転損益		—

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日

2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(夢展望株式会社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産		133,326
流動負債		673,495
非流動負債		143,178
純資産		7,629
連結修正		561,522
のれん(割安購入益)	(注) 3	△569,152

- (注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		859,569
当期損失(△)		△34,279

② 堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠擦糸の製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠擦糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

iii) 企業結合日

2017年6月28日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

vi) 取得した議決権比率

62.3%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,925,000
	合計	1,925,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12,968千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	5,277,990
非流動資産		941,094
流動負債		1,551,447
非流動負債		59,415
純資産		4,608,221
非支配持分	(注) 3	△1,168,472
のれん(割安購入益)	(注) 4	△1,514,749

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		5,905,410
当期利益		126,549

③ 株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC. 他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

ii) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル（製造小売業としてのビジネスモデル）のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

iii) 企業結合日

2017年8月10日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社GORIN

vi) 取得した議決権比率

100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業

としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,450,000
	合計	1,450,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82,100千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	2,123,780
非流動資産		1,189,260
流動負債		1,665,108
非流動負債		1,261,564
純資産		386,367
のれん	(注) 3	1,063,632

- (注) 1. 現金及び預金625,858千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042,650千円について、契約金額の総額は1,048,061千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5,410千円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		3,411,377
当期利益		322,800

④ 株式会社ビーアンドディー

当社グループ子会社であるRIZAP株式会社は、2017年12月20日開催の取締役会において、スポーツ用品の小売事業を展開する株式会社ビーアンドディーの株式を株式会社ヒマラヤより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビーアンドディー

事業の内容：スポーツ用品の販売

ii) 企業結合の主な理由

当社は、近年の国民的なスポーツおよび健康志向の盛り上がり、健康寿命増進に向けた各地方自治体のスポーツ・運動への取り組みの活発化を背景に、スポーツ関連事業の強化に取り組んでおります。この具体的な取り組みの一環として、当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツアパレルをはじめ、機能性ウェア、各種ギア、グッズなどの展開を強化するため、2017年5月に株式会社ヤマノホールディングスよりスポーツ事業を譲り受けるなど、当社グループにおける成長事業としてのスポーツ関連事業への取り組みを強化してまいりました。

株式会社ビーアンドディーの株式を取得し、株式会社ビーアンドディーとRIZAPで培ったボディメイクに関する高度なサービスを組み合わせることで、新しいスポーツ用品の販売店のモデルを構築し、収益力を向上させることができると見込み、当社グループのスポーツ関連事業の強化および事業規模拡大に寄与するものと判断したためであります。

iii) 企業結合日

2017年12月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社ビーアンドディー

vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) RIZAP株式会社が現金を対価として株式会社ビーアンドディーの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（RIZAP株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

	対価	金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,807千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	3,076,455
非流動資産	526,877
流動負債	2,287,608
非流動負債	1,076,867
純資産	238,856
のれん(割安購入益) (注) 3	△238,856

(注) 1. 現金及び預金492,682千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値369,634千円について、契約金額の総額は369,634千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ビーアンドディーの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,335,365
当期損失(△)	△39,704

⑤ 株式会社ワンダーコーポレーション

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ワンダーコーポレーション

事業の内容：エンターテインメント商品・化粧品などの小売及びフランチャイズ事業、携帯電話・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル事業、リユース事業、Eコマース事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社ワンダーコーポレーションは、エンターテインメント商材の販売を行うWonerG00や大型総合リユースショップWonderREX等、日本国内で直営店・フランチャイズ店合わせて300以上の店舗を展開しています。しかしながらスマートフォンの普及により、エンターテインメント小売業界を取り巻く環境が多大な影響を受け、同社においても抜本的な経営改革が喫緊の課題となっております。

当社は、これまでの事業展開で培った広告・マーケティングにおける豊富な経験やノウハウを共有することで、株式会社ワンダーコーポレーションのブランド力向上及び顧客基盤の拡大が可能であると判断いたしました。また、第三者割当増資による資金の投入を行い株式会社ワンダーコーポレーションを当社の連結子会社とすることが、両者間の円滑な協力関係の下、各施策を迅速に実施することを可能とし、両社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2018年3月29日

iv) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

vi) 取得した議決権比率

75.1%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	
イ) 現金を対価とした株式取得	3,617,975
ロ) 第三者割当増資による株式引受	1,653,300
合計	5,271,275

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、122,700千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	25,272,465
非流動資産	13,650,746
流動負債	20,733,392
非流動負債	6,691,638
純資産	11,498,180
非支配持分 (注) 3	△2,224,090
のれん(割安購入益) (注) 4	△4,002,814

(注) 1. 現金及び預金8,078,502千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,173,429千円について、契約金額の総額は2,176,927千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り3,498千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

⑥ 株式会社サンケイリビング新聞社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンケイリビング新聞社

事業の内容：リビング新聞及びシティリビングの発行等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社サンケイリビング新聞社が有する各種フリーペーパーを当社のマーケティング機能強化に活用するとともに、当社グループの有する営業・マーケティングノウハウを活用することで同社の営業基盤の拡大および収益力の向上につながるものと見込んでいます。

iii) 企業結合日

2018年3月30日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社サンケイリビング新聞社

vi) 取得した議決権比率

80.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)	
	対価		金額
現金			1,000,000
	合計		1,000,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、47,750千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)	
	科目		金額
流動資産	(注) 1 (注) 2		4,582,783
非流動資産			1,059,697
流動負債			1,910,233
非流動負債			332,304
純資産			3,399,943
非支配持分	(注) 3		△406,461
のれん(割安購入益)	(注) 4		△1,993,481

- (注) 1. 現金及び預金2,083,894千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,272,577千円について、契約金額の総額は2,280,082千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り7,504千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

※プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORIN、株式会社ビーアンドディー、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 共通支配下の取引等

① マルコ株式会社、株式会社エンジェリーベ

a. 企業結合の概要

i) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：株式会社エンジェリーベ

事業の内容：衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社及び当社完全子会社であった株式会社エンジェリーベは、共に20～30代の女性を主要顧客としております。今回、マルコ株式会社が株式会社エンジェリーベを子会社化することが、両社のより迅速で密接な連携を実現し、相互の強みを活かして事業シナジーを最大化させ、両社の持続的な成長に繋がるものと判断したためであります。

iii) 企業結合日

2018年3月14日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：株式会社エンジェリーベ

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0% (※)

(※) マルコ株式会社が現金を対価として株式会社エンジェリーベの議決権付株式を100%取得しました。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		330,000
	合計	330,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

4. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	7,678,198	9,250,311
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,638
基本的1株当たり当期利益(円)	30.13	36.29

(注) 2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定してお

ります。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	7,678,198	9,250,311
調整額	—	△1,419
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	7,678,198	9,248,891
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,638
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,638
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30.13	36.29

(注) 2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

5. 重要な後発事象

(1) 株式会社アイデアインターナショナルによる株式会社シカタの株式取得について

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造（OEM、ODM 事業）、ブランド事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社シカタ

vi) 取得する議決権比率

100.0% (※)

(※) 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,594,101千円
取得原価		1,594,101千円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

- d. 発生するのれんの金額、発生原因または負ののれんの発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。
- e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳
現時点では確定しておりません。

(2) 合弁会社設立及び当該合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得について

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

① 合弁会社の設立について

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101,902千円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

② 合弁会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得について

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理 等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受（注）1

v) 企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

vi) 取得する議決権比率

50.0%（注）1

（注）1. 本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設定のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合弁会社による第三者割当増資引受であります。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101,805千円
取得原価		101,805千円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

d. 発生するのれんの金額、発生原因または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。